

豊後大野市人事行政の運営等の状況を公表します

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 58 条の 2 および豊後大野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 17 年条例第 288 号）の規定に基づき、豊後大野市人事行政の運営等の状況を公表します。

令和 7 年 9 月 30 日

豊後大野市長 川野 文敏

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 採用の状況（令和 6 年 4 月 2 日～令和 7 年 4 月 1 日）

事務職	土木技師	消防士	医師	理学療法士	看護師	介護福祉士	事務員	合計
13 人	2 人	3 人	7 人	1 人	5 人	1 人	1 人	33 人

(2) 退職の状況（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

区 分	定年	早期応募認定	その他	合計
退職者数	8 人	15 人	31 人	54 人
うち豊後大野市民病院	1 人	3 人	19 人	23 人

(3) 職員数の状況

区 分	職員数		
	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	増減 B－A
市長部局	337 人	325 人	－12 人
議会事務局	5 人	5 人	0 人
選挙管理委員会事務局	2 人	2 人	0 人
監査事務局	3 人	2 人	－1 人
農業委員会事務局	6 人	6 人	0 人
教育委員会事務局	32 人	32 人	0 人
消防本部	85 人	85 人	0 人
水道事業	5 人	5 人	0 人
豊後大野市民病院	222 人	214 人	－8 人
計	697 人	676 人	－21 人

2 職員の人事評価の状況

平成 23 年度から勤務評定、平成 28 年度から人事評価を実施しています。

※職員数は、各年度の 4 月 1 日現在でそれぞれ計上し、会計年度任用職員（パートタイム）および再任用職員（短時間）は含みません。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和 6 年度普通会計決算統計資料）

区 分	住民基本台帳人口 (R7.3.31 現在)	歳出額 A	人件費 B	職員給与費 C	人件費率 B／A	給与費率 C／A
令和 6 年度	31,708 人	30,086,464 千円	4,528,991 千円	2,931,428 千円	15.1%	9.7%

※人件費には、常勤職員、特別職、議員、会計年度任用職員および再任用職員の給与等を含みます。

職員給与費は、常勤職員、会計年度任用職員（フルタイム）および再任用職員を計上し、退職手当、児童手当を含みません。

(2) 職員給与費の状況（令和 7 年度普通会計当初予算時）

区 分	職員数 A	給 与 費				1 人当たり給与費 B／A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 7 年度	446 人	1,902,229 千円	351,997 千円	866,560 千円	3,120,786 千円	6,997 千円

※職員数は、常勤職員を計上し、給与費には常勤職員および再任用職員を計上しています。職員手当には、退職手当、児童手当を含みません。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	349,700 円	44 歳 6 月

(4) 職員の初任給の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	高校卒	大学卒
一般行政職	195,200 円	220,800 円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料支給月額の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

経験年数		10 年以上～15 年未満	15 年以上～20 年未満	20 年以上～25 年未満
区 分				
一般行政職	大学卒	287,500 円	330,000 円	385,400 円
	高校卒	265,900 円	311,200 円	344,800 円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
	標準職務	主事、技師	副主任	主任	係長、副主任	課長補佐、主幹等	課長、課長補佐等	課長等	
令和	職員数	25 人	18 人	36 人	18 人	118 人	29 人	24 人	268 人
6 年度	構成比	9.3%	6.7%	13.5%	6.7%	44.0%	10.8%	9.0%	100.0%
令和	職員数	22 人	18 人	40 人	25 人	115 人	25 人	17 人	262 人
7 年度	構成比	8.4%	6.9%	15.2%	9.5%	43.9%	9.5%	6.6%	100.0%

(7) 職員手当の状況

①期末・勤勉手当（令和7年4月1日現在）

区 分	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.25 月分	1.05 月分
12 月期	1.25 月分	1.05 月分
計	2.5 月分	2.1 月分

※職制上の段階・職務の級等による加算措置があります。

②退職手当（令和7年4月1日現在）

区 分	自己都合	早期応募認定・定年
勤続20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

③扶養手当、住居手当および通勤手当（令和7年4月1日現在）

区 分	内 容
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により、扶養親族1人につき5,000 円～11,500 円
住居手当	貸家などの区分により、1,000 円～27,000 円
通勤手当	通勤距離が2k m以上の職員に、3,100 円～21,800 円（交通機関等利用の時は、定期券相当額 ～55,000 円）

④特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

著しく危険、不快、不健康または困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるものに従事する職員に支給。

代表的な手当の名称	支給対象職員	支給額等
消防業務従事手当	火災、救急等の業務に従事し出勤した消防職員	1 回 300 円 (従業務により、200 円の加算)
	火災、救急等の業務に従事し県外に出勤した消防職員	1 当務 2,600 円
	大規模災害の発生区域で緊急消防援助隊等として従事した消防職員	1 日 1,680 円
行旅死亡人の取扱いに従事した職員の特殊勤務手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	1 回 3,000 円

(8) 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	給料または報酬月額	期末手当
市 長	822,000 円	6 月期 1.725 月分
副市長	658,000 円	12 月期 1.725 月分
教育長	575,000 円	計 3.450 月分
議 長	400,000 円	6 月期 1.725 月分
副議長	360,000 円	12 月期 1.725 月分
議 員	340,000 円	計 3.450 月分

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

勤務場所	勤務時間帯	休憩時間	1週間当たりの勤務時間
本庁・支所	8時30分～17時15分	1 時間	38 時間 45 分

※職場や職種によっては、上記と異なります。

※市長、副市長、教育長の給料は、それぞれ10%、5%、3%を減額して支給しています。

(2) 休暇等の概要

種 類	概 要
年次有給休暇	暦年により20 日付与。(20 日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。) 平均取得日数 7.1 日 (R6.1.1～R6.12.31)
病欠休暇	負傷または疾病のため療養をする必要がある場合に、90 日を超えない範囲内で認められる期間
特別休暇	ボランティア休暇(5 日)、産前産後休暇(産前8 週間、産後13 週間)、配偶者の出産補助休暇(7 日)、忌引休暇(1～10 日)等
介護休暇	2 週間以上日常生活を営むのに支障がある家族を介護するための休暇で、一の継続する状態ごとに3 回を超えず、連続する6 月の期間内(無給休暇)

5 職員の休業の状況

育児休業の状況（令和6年度）

	新たに取得可能となった職員数	新規取得者数	概 要
男性職員	12 人	2 人	子が3歳に達するまでの期間（無給）
女性職員	8 人	8 人	

6 職員の分限および懲戒処分

(1) 分限処分の状況（令和6年度）

処分事由	降任	免職	降給	休職	計
勤務成績がよくない場合	—	—	—	—	—
心身の故障の場合	—	—	—	18 件	18 件
職に必要な適正を欠く場合	—	—	—	—	—
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	—
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	—
計	—	—	—	18 件	18 件

(2) 懲戒処分の状況（令和6年度）

処分事由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	—	1	—	—	1
（うち道路交通法違反に係るもの）	—	—	—	—	—
職務上の義務に違反しまたは職 務を怠った場合	—	—	—	—	—
全体の奉仕者たるにふさわしく ない非行のあった場合	—	—	—	—	—
計	—	1	—	—	1

7 職員の服務の状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務遂行にあたっては全力で専念しなければなりません。

職員には、法令および職務命令に従う義務、秘密を守る義務、信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

8 職員の研修の状況

研修の状況（令和6年度）

区 分	受講者数 (延べ人数)
市独自研修	985 人
大分県自治人材育成センター研修等	278 人

9 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況（令和6年度）（注1）豊後大野市民病院の職員を除く

区 分	受診者数	受診率
定期健康診断	468 人(注1)	100%

(2) 職員互助会の運営状況（令和6年度）

会員数	決算額	市負担額	主な事業
680 人	8,841 千円	2,499 千円	給付事業、その他福利厚生に関する事業

(3) 公務災害等の発生状況（令和6年度）

項 目 対 象		認定件数	内 訳	
			公務災害	通勤災害
市長部局	病院以外	0 件	0 件	0 件
	豊後大野市民病院	1 件	1 件	0 件
教育委員会事務局		0 件	0 件	0 件
消防本部		1 件	1 件	0 件

10 公平委員会の業務の状況（令和6年度）

内 容	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	1 件
不利益処分に関する審査請求の状況	0 件
苦情処理の状況	0 件

問い合わせ先 総務課 人事給与係 電話 0974-22-1001（内線 2402・2403）